

財 務 諸 表

平成 22 年度(2010 年度)決算版

札 幌 市

目 次

I 財務諸表の作成について	1
1 財務諸表作成の経緯	
2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成	
3 財務諸表の考え方	
4 財務諸表の相関関係	
5 作成対象の範囲	
6 発生主義の考え方の特徴	
II 普通会計の財務諸表	5
1 貸借対照表の概要	
2 行政コスト計算書の概要	
3 純資産変動計算書の概要	
4 資金収支計算書の概要	
5 財務諸表を活用した分析	
III 全会計の財務諸表	15
1 全会計貸借対照表の概要	
2 全会計行政コスト計算書の概要	
3 全会計純資産変動計算書の概要	
4 全会計資金収支計算書の概要	
IV 関係団体連結の財務諸表	20
1 連結貸借対照表の概要	
2 連結行政コスト計算書の概要	
3 連結純資産変動計算書の概要	
4 連結資金収支計算書の概要	
5 連結対象団体	

< 財務諸表 >

○ 平成22年度 普通会計の財務諸表	26
○ 平成22年度 全会計の財務諸表	30
○ 平成22年度 関係団体連結の財務諸表	34

I 財務諸表の作成について

1 財務諸表作成の経緯

地方公共団体が採用する公会計制度は「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、現在の公会計制度は、現金以外の資産や負債の情報が不足している、減価償却費や引当金などのコスト把握ができないなどの問題点が指摘されています。

これらの問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、最近では、「発生主義・複式簿記」を基本とする考えを取り入れ、貸借対照表（バランスシート）や行政コスト計算書などの財務諸表を作成する動きが広がっています。

札幌市は、平成 11 年 12 月にバランスシートをはじめて公表しました。当初は札幌市独自の方式によるバランスシートのみを公表していましたが、平成 12 年 3 月に、総務省から統一的な作成指針（以下「総務省方式」という。）が示されてからは、総務省方式による貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書の作成を行ってきました。

2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成

平成 18 年 8 月、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出されました。この「地方行革新指針」の中で、資産や負債に関する情報開示や費用管理などをより一層進めるため、各地方公共団体において、新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務諸表を、普通会計ベース及び第三セクターなどの関連団体を含めた連結ベースで作成し、平成 20 年度決算から公表することが要請されました。

札幌市では、これまで総務省方式による貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。このため、総務省方式をベースとした総務省方式改訂モデルのほうが、基準モデルに比べると、よりスムーズに新しい財務諸表に移行できることなどから、総務省方式改訂モデルにより、財務諸表の作成を行いました。

なお、総務省方式と総務省方式改訂モデルでは、以下のような点が異なります。

総務省方式と総務省方式改訂モデルの主な異なる点

- ・ 純資産変動計算書、資金収支計算書の 2 表の新設
- ・ 売却可能資産、投資損失引当金、賞与引当金、長期延滞債権、回収不能見込額など勘定科目の新設
- ・ 公共資産の耐用年数の変更
- ・ 資産の時価評価等の導入
- ・ 連結対象となる関連団体の範囲の拡大（P23 参照）

3 財務諸表の考え方

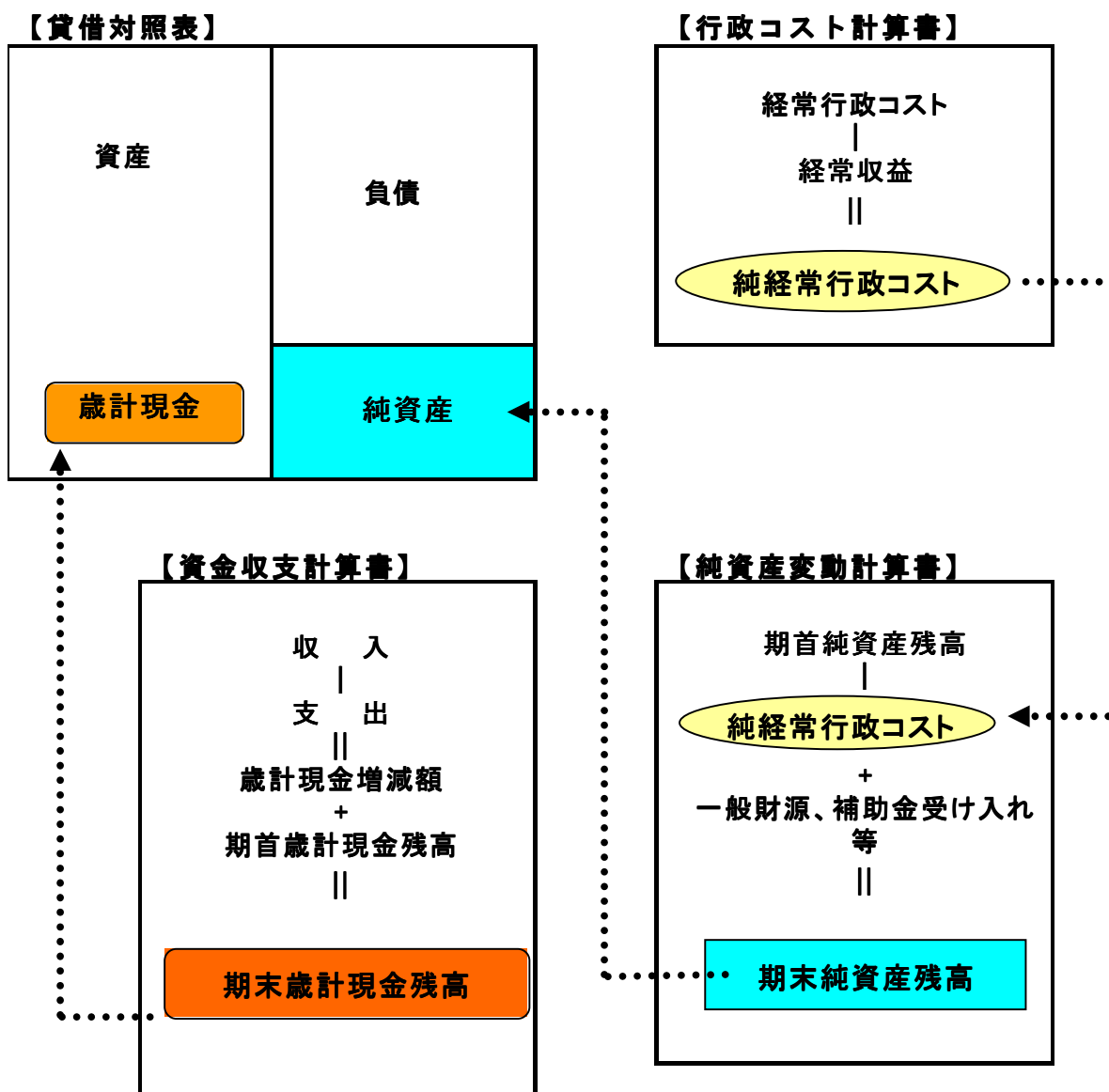
作成する財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表です。

- ① 貸借対照表…これまでの行政活動によって形成された道路や公園、橋りょうなどの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。

- ② 行政コスト計算書・・・当年度に行った行政活動のうち福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の部分にかかった経費と財源の関係を表したものの。
- ③ 純資産変動計算書・・・貸借対照表の資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を表したものの。
- ④ 資金収支計算書・・・資金収支の状況を經常収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの行政活動区分別に表したものの。

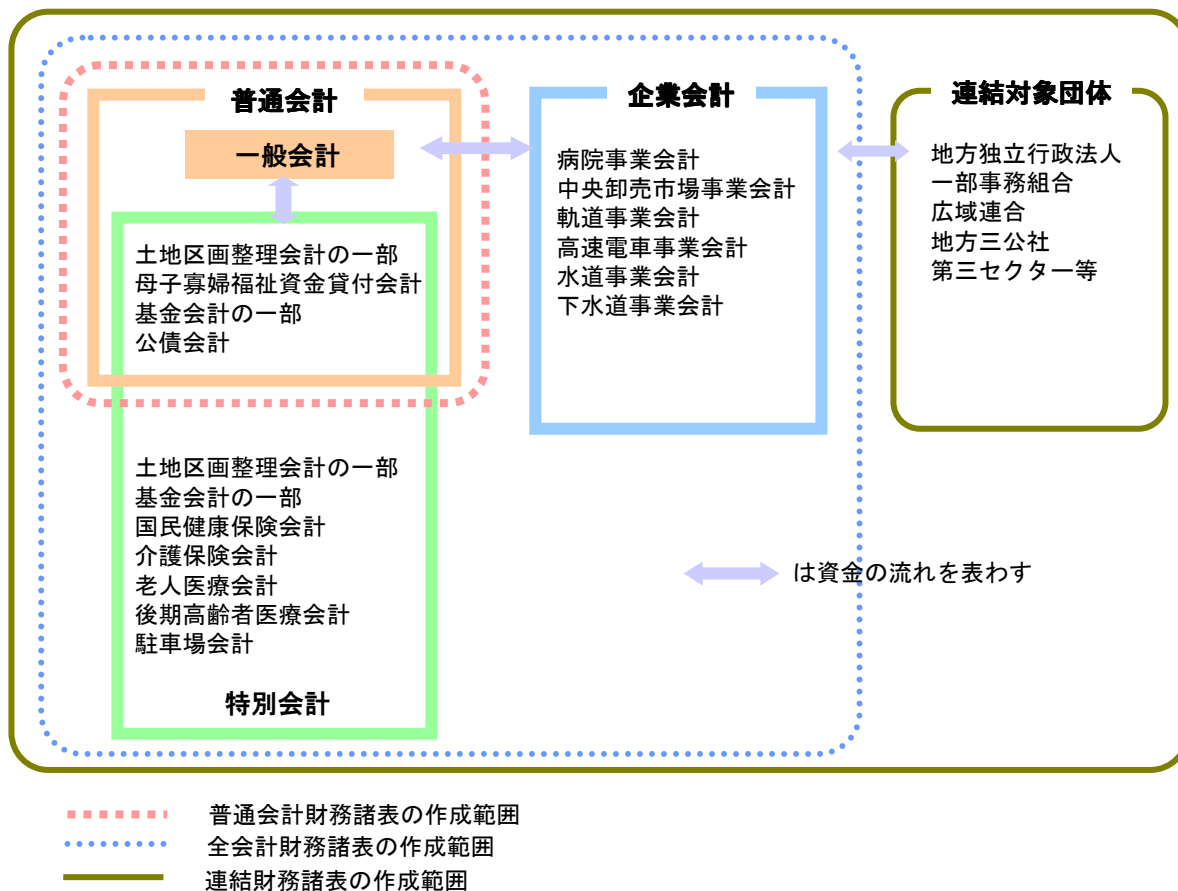
4 財務諸表の相関関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務諸表は以下のような相関関係にあります。



5 作成対象の範囲

【札幌市の財務諸表作成範囲】



札幌市には、一般会計のほか特別会計や企業会計などのさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、総務省の定める統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分であり、札幌市の場合、一般会計と母子寡婦福祉資金貸付会計など4つの特別会計により構成されます。

札幌市では、この普通会計を作成範囲とした財務諸表、その他の特別会計や企業会計を全て含めた全会計の財務諸表、第三セクター等の関係団体を含めた連結財務諸表の3つを作成しています。

6 発生主義の考え方の特徴

前述のように発生主義の考え方の特徴は、「減価償却」と「引当金」にあります。この2つについて概要を解説します。

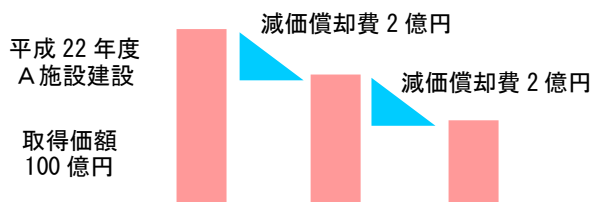
(1) 減価償却

減価償却とは、有形固定資産の価値を時の経過に合わせて減少させていく方法です。償却方法としては、「定額法」と「定率法」がありますが、総務省方式改訂モデルは「定額法」を採用しています。具体的には、下記の式により算出されます。

$$\text{各会計年度の減価償却費} = \text{取得価額} / \text{耐用年数}$$

バランスシート上の資産は減価償却後の金額を計上しますが、減価償却費そのものは単年度のコストという認識にたち行政コスト計算書に計上されます。

■ 有形固定資産の減価償却計算(定額法)



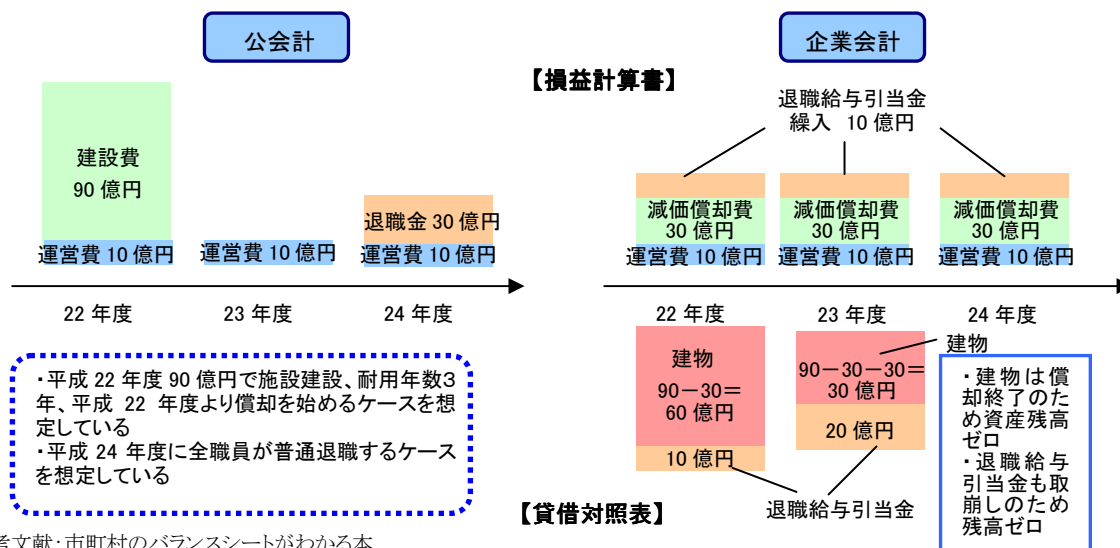
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
バランスシート計上額	100 億円	98 億円	96 億円
各会計年度の減価償却費	—	2 億円	2 億円
減価償却累計額	—	2 億円	4 億円

$$\begin{array}{l} \text{各会計年度の減価償却費} \\ 2 \text{ 億円} \end{array} = \frac{\text{取得価額}}{100 \text{ 億円}} \div \frac{\text{耐用年数}}{50 \text{ 年}}$$

(2) 引当金

引当金とは、将来における特定の支出に対する準備額をいい、退職給与引当金とは、全職員が年度末に普通退職で退職すると仮定した場合の退職金支払予定額をいいます。総務省方式改訂モデルでは、退職給与引当金をバランスシート上の負債に、前年度計上額との差額（退職給与引当金繰入）を行政コスト計算書に計上します。

■ 公会計と企業会計の違い(イメージ図)



※ 公会計では支出の発生する年度に支出額を計上するだけであるのに対し、企業会計では損益計算書とバランスシートに分けて計上することにより、単年度のコストを抑えたり年度末の資産状況をより実態に近い形で把握できるようになっています。

Ⅱ 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表(平成 23 年 3 月 31 日現在)

札幌市の平成 22 年度末現在の「資産」は 3 兆 7,601 億円あります。このうち「公共資産」は、3 兆 3,116 億円で、道路・公園・学校などの「有形固定資産」が 3 兆 3,015 億円、「売却可能資産」が 101 億円あります。出資金や貸付金などの「投資等」は 3,423 億円、財政調整基金などの流動資産は 1,062 億円あります。

一方、資産を形成するために要した「負債」は 1 兆 1,544 億円あり、このうち「固定負債」が 1 兆 377 億円、返済期日が 1 年以内の「流動負債」が 1,167 億円あります。

「資産」と「負債」を差し引いた「純資産」は 2 兆 6,057 億円あります。

資産 3 兆 7,601 億円 (100%)	公共資産 3 兆 3,116 億円 (88.1%)	固定負債 1 兆 377 億円 (27.6%)	負債 1 兆 1,544 億円 (30.7%)	
	うち有形固定資産 3 兆 3,015 億円 売却可能資産 101 億円	流動負債 1,167 億円 (3.1%)		
	投資等 3,423 億円 (9.1%)	純資産 2 兆 6,057 億円 (69.3%)		純資産 2 兆 6,057 億円 (69.3%)
	流動資産 1,062 億円 (2.8%)			

※ カッコ内は、資産総額に対する割合を示しています。

※ 端数処理の関係で、合計等が一致しない場合があります（以降の表で同じ）。

用語解説

資産・負債・純資産

<資産> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源

- ・有形固定資産… 1 会計年度を超えて地方自治体の経営資源として用いられる資産のうち有形のもの（道路、公園、橋りょうなど）
- ・売却可能資産… 遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産
- ・投資等 … 公営企業や他の団体等への出資金、貸付金など
- ・流動資産 … 1 年以内に現金化される資産

<負債> 資産形成のために使用された将来返済しなければならない債務

- ・固定負債 … 返済期限が 1 年を超えて到来する債務
- ・流動負債 … 返済期限が 1 年以内に到来する債務

<純資産> 資産形成のために使用された返済する必要のない財産の蓄積

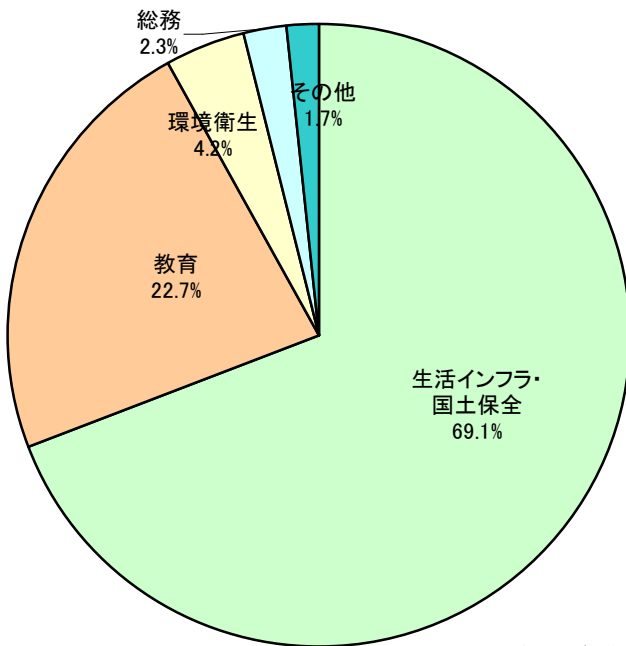
＝後世代に引き継ぐべき実質的価値

(2) 有形固定資産の目的別割合

資産のうち大きな割合を占める有形固定資産の目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の大半を、道路・公園・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」と小中学校などの「教育」が占めています。

なお、「福祉」の割合（0.7%）が低いのは、札幌市では社会福祉施設を公設公営よりも民間への建設補助により整備してきた割合が高いこと、また福祉の特徴として人的サービス（行政コスト計算書において計上されるもの）に関する費用が大きいことによります。



生活インフラ・国土保全（道路、公園など）
 教育（学校、文化施設、体育施設など）
 環境衛生（保健所、ごみ処理施設など）
 総務（市役所・区役所庁舎など）
 その他
 福祉（老人ホーム、保育所など）
 産業振興（コンベンションセンターなど）
 消防（消防署庁舎、消防車など）

※比率は、有形固定資産総額に占める構成比を表します。

(3) 市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表の数値を算出することで、他の地方公共団体との比較が可能となります。資産の額や将来に残される負債の額が、他の団体と比較して、大きいのか小さいのかがわかります。

事務権限や人口が類似している他の政令指定都市のうち、総務省方式改訂モデルにより貸借対照表（平成22年度）を作成している15都市との比較を行いました。

札幌市の市民1人あたりの資産、負債、純資産はいずれも政令市平均を下回っています。

単位:千円

	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	神戸	岡山	北九州	福岡	政令市平均
一人あたり資産(A)	1,982	2,182	1,543	2,756	3,435	1,220	1,415	1,866	1,927	2,131	2,677	3,360	4,007	1,317	3,020	2,655	2,343
一人あたり負債(B)	608	873	407	815	770	388	581	631	431	988	1,025	1,354	976	471	1,044	1,053	776
一人あたり純資産(A-B)	1,373	1,309	1,137	1,940	2,665	832	834	1,235	1,496	1,143	1,652	2,006	3,031	846	1,976	1,602	1,567

※ 各市が発表する貸借対照表及び平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いて算出しました。

2 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

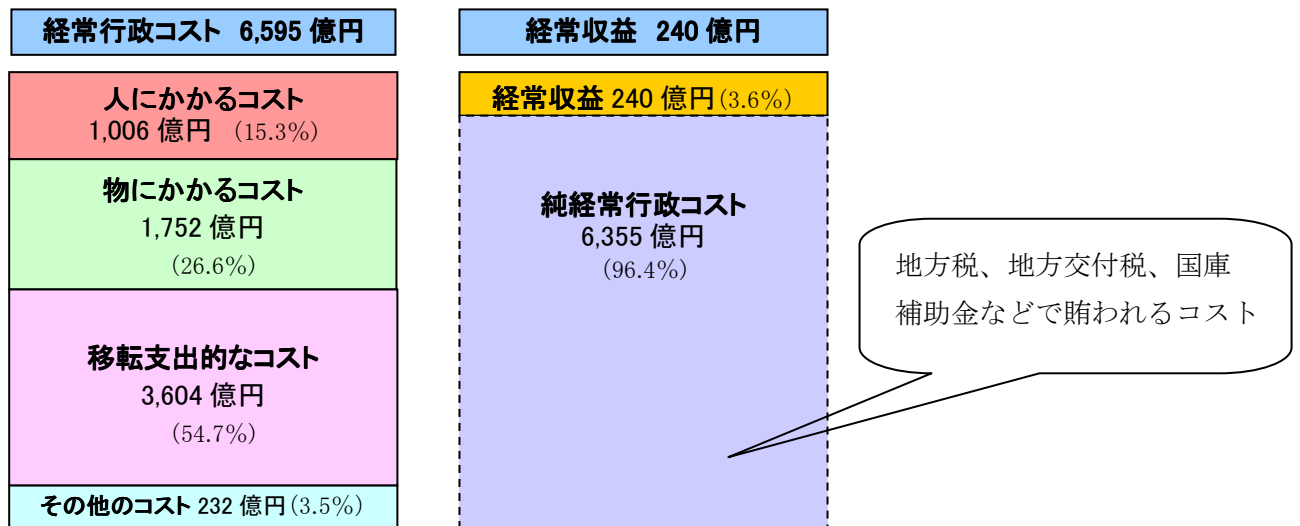
地方公共団体の行政活動は、貸借対照表で計上されるような資産形成につながるものだけではなく、医療費の助成や生活保護に係る費用など資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めます。

行政コスト計算書は、これらのサービスに要したコストと財源となる使用料・手数料などの収益との関係を明らかにした計算書をいいます。発主義の考え方に基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして把握し、地方公共団体の1年間の発生費用全体であるトータルコストを把握することができます。

平成 22 年度行政コスト計算書は、経常行政コストが 6,595 億円、経常収益が 240 億円となっています。コストに係る部分を見ると、社会保障給付や補助金等からなる移転支的コストが 3,604 億円と最も大きく、次に物件費や減価償却費からなる物にかかるコストが 1,752 億円、人件費などの人にかかるコストが 1,006 億円、支払利息などのその他のコストが 232 億円となっています。

経常収益は 240 億円ありますが、そのうち使用料・手数料が 193 億円、分担金・負担金・寄附金が 47 億円となっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 6,355 億円となり、この金額は、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われていることとなります。



※ カッコ内は、行政コストに対する割合を示しています。

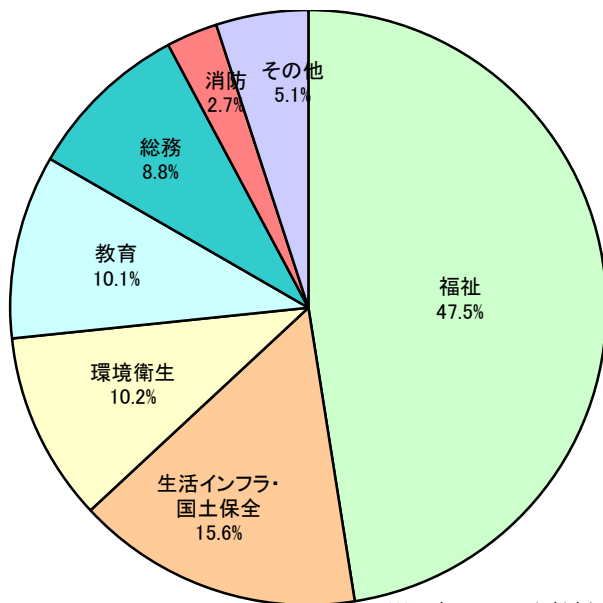
用語解説

人、物、移転支出的、その他のコスト

- ① 人にかかるコスト 人件費や退職手当引当金繰入（当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額）などのように行政サービスの担い手である職員に要する費用
- ② 物にかかるコスト 物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）、維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用
- ③ 移転支出的なコスト 社会保障給付費（生活保護、保育所運営費、医療費の助成や児童手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用）、補助金等（公営企業会計や他団体に対する補助金など）、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用
- ④ その他のコスト 支払利息など上記3つに属さないその他の費用

(2) 目的別コスト計算書

経常行政コストを目的別に見ると、福祉(全体の47.5%)、生活インフラ・国土保全(同15.6%)、環境衛生(同10.2%)の割合が高くなっています。生活保護など福祉にかかる経費が増加していることにより、特に割合が高くなっています。



※比率は、コスト総額に占める構成比を表します。

福祉（福祉サービスにかかる経費など）
生活インフラ・国土保全（道路、公園の維持管理費など）
教育（学校の維持管理費など）
総務（市役所・区役所庁舎など）
環境衛生（医療助成やごみ処理など）
支払利息（市債の利子償還）
その他（産業振興、消防、議会など）

(3) 市民1人あたりの行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書の数値を算出することで、他の地方公共団体との比較が可能となります。これにより、他の団体と比較して、どのようなコストが大きいのがわかります。

事務権限や人口が類似している他の政令指定都市のうち、総務省方式改訂モデルにより行政

コスト計算書（平成 22 年度）を作成している 15 都市との比較を行いました。

札幌市は移転支出的なコストが政令市平均よりも高くなっています。特に福祉サービスなどの社会保障給付にかかわる経費が高いことがわかります。人にかかるコストは政令市平均以下となっているため、行政コスト総額では政令市平均並になっています。

単位:千円

	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	神戸	岡山	北九州	福岡	政令市平均
人にかかるコスト	53	65	60	52	71	60	68	65	58	77	86	92	82	65	73	57	68
物にかかるコスト	92	100	80	81	78	73	99	96	101	72	83	110	105	81	121	102	92
移転支出的なコスト	190	143	128	164	158	142	157	137	133	194	213	306	196	159	191	192	175
社会保障給付	118	77	73	89	93	79	75	66	66	102	125	190	110	91	114	116	99
その他のコスト	12	17	6	13	13	4	8	10	6	16	16	20	17	8	17	18	13
総額	348	324	275	311	319	280	333	308	298	359	399	528	400	313	401	370	348

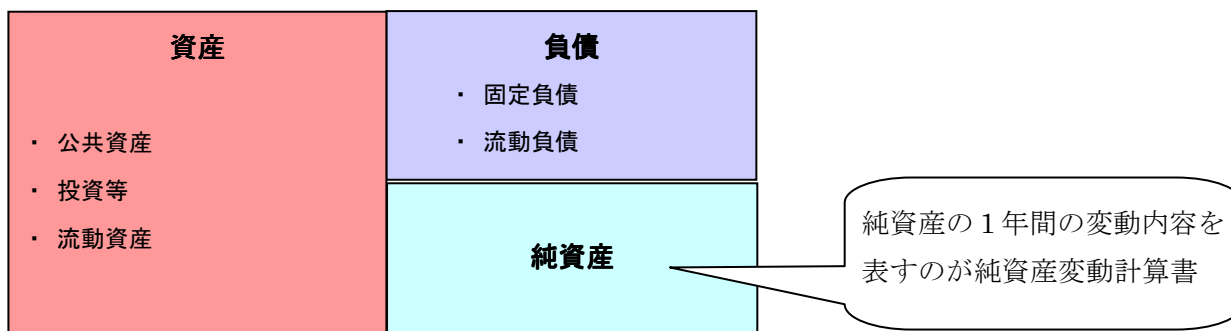
※ 各市が発表する行政コスト計算書及び平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口を用いて算出しました。

3 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書(平成 22 年 4 月 1 日～23 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の 1 年間の変動内容を表すものです。純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担したもので、将来世代に引き継がれる資産ですが、1 年間で増えたのか減ったのかが純資産変動計算書でわかります。

【貸借対照表】



札幌市の期首（平成 22 年度当初）の純資産は 2 兆 6,668 億円でしたが、期末（平成 22 年度末）の純資産は 2 兆 6,057 億円となり、611 億円減っています。

地方税や地方交付税などの一般財源で 5,400 億円の増がある一方で、純経常行政コストによって 6,355 億円の純資産の減、資産評価替えによる変動額で 1,635 億円の減となり、全体では純資産の減になりました。

【純資産変動計算書】

単位：億円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,668	6,633	19,704	△ 3,659	3,990
純経常行政コスト	△ 6,355			△ 6,355	
一般財源	5,400			5,400	
補助金等受入	1,973	157		1,816	
臨時損益	5			5	
科目振替	0	△ 167	309	△ 142	
資産評価替えによる変動額	△ 1,635				△ 1,635
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	26,057	6,623	20,012	△ 2,934	2,356

4 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して計上した計算書です。

一般的に、経常的収支の部の余剰で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てんするという関係になります。

経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出が5,469億円、地方税や地方交付税などの収入が6,886億円ありました。経常的収支額は、収入が支出を上回り1,417億円の資金余剰となっています。

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に伴う支出などが802億円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が464億円ありました。公共資産整備収支額は、支出が収入を上回り△338億円の資金不足となっています。

投資・財務的収支の部は、貸付金や地方債の償還などの支出が2,064億円、貸付金回収額や公共資産売却収入が1,064億円ありました。投資・財務的収支額は、支出が収入を上回り△1,000億円の資金不足となっています。

この結果、当年度歳計現金増減額は79億円の増となり、期末歳計現金残高は99億円となりました。

【資金収支計算書】

単位：億円

経常的収支の部	
人件費	1,059
物件費	714
社会保障給付	2,231
その他支出	1,466
支出合計	5,469
地方税	2,751
地方交付税	1,027
国県補助金等	1,812
その他収入	1,296
収入合計	6,886
経常的収支額	1,417

公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	673
その他支出	129
支出合計	802
国県補助金等	157
地方債発行額	260
その他収入	47
収入合計	464
公共資産整備収支額	△ 338

投資・財務的収支の部	
貸付金	859
地方債償還額	829
その他支出	375
支出合計	2,064
貸付金回収額	887
公共資産等売却収入	68
その他収入	109
収入合計	1,064
投資・財務的収支額	△ 1,000

当年度歳計現金増減額	79
期首歳計現金残高	20
期末歳計現金残高	99

経常的収支の部の余剰で、公共試算整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てん

5 財務諸表を活用した分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務諸表の数値を活用し、他の政令指定都市との比較や分析を行いました。こういった比較・分析を行うことで、札幌市の財政状況の特徴や課題が把握できると考えられます。

なお、他の政令指定都市との比較については、総務省方式改訂モデルにより財務諸表（平成 22 年度）を作成している都市との比較を行っています。

(1) 社会資本形成の世代間負担率

① 社会資本の過去及び現世代負担率(= 純資産合計 / 公共資産合計)

貸借対照表の公共資産は社会資本形成の整備の結果を表しています。このため、公共資産と純資産の割合を見ることにより、いままでの世代が負担してきた割合を見ることができます。

札幌市の値は78.7% (=2,605,713百万÷3,311,596百万×100)で、政令市平均よりも高い水準にあります。

単位:千円

	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	神戸	岡山	北九州	福岡	政令市平均
社会資本の過去及び現世代負担率	78.7% (76.5%)	71.0%	77.6%	77.8%	83.7%	71.8%	62.7%	71.1%	81.6%	68.2%	72.4%	72.4%	85.3%	70.4%	73.8%	72.0%	74.4%

※()は昨年度の数値

② 社会資本の将来世代負担率(= 地方債残高 / 公共資産合計)

地方債残高と公共資産の割合を見ることにより、将来世代が負担する割合を見ることができます。

札幌市の値は31.5% (=1,042,049百万÷3,311,596百万×100)で、政令市平均よりも低い水準にあります。

単位:千円

	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	神戸	岡山	北九州	福岡	政令市平均
社会資本の将来世代負担率	31.5% (29.5%)	41.9%	22.9%	27.2%	21.9%	25.3%	38.2%	31.3%	19.5%	52.4%	41.0%	43.8%	24.3%	33.8%	36.0%	44.5%	33.5%

※()は昨年度の数値

(2) 歳入額対資産比率(= 資産合計 / 歳入総額)

資産形成に何年分の歳入を充ててきたかを見ることにより、社会資本整備の充実度などを見ることができます。

札幌市の値は4.5 (=3,760,107百万÷843,343百万)で、政令市平均よりも低い水準にあります。

単位:千円

	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	神戸	岡山	北九州	福岡	政令市平均
歳入額対資産比率	4.5 (4.7)	5.4	4.3	7.1	7.8	3.6	3.2	4.8	5.3	4.5	4.6	5.0	7.6	3.4	5.5	4.7	5.1

※()は昨年度の数値

(3) 地方債償還可能年数(= 地方債残高 / 経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額を除く))

地方債残高と経常的収支額の割合を見ることにより、経常的に確保できる資金で地方債を返済した場合、何年で地方債を返済できるのかを見ることができます。

札幌市の値は12.9年 (=1,042,049百万÷80,633百万)で、政令市平均よりも低い水準にあります。

単位:千円

	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	神戸	岡山	北九州	福岡	政令市平均
地方債償還可能年数	12.9 (13.1)	16.6	7.6	10.4	17.5	11.9	9.8	10.2	7.0	19.9	25.9	32.6	12.1	5.9	24.1	15.0	

※()は昨年度の数値

(4) 行政コスト対公共資産比率(経常行政コスト / 公共資産)

経常行政コストの公共資産に対する割合を見ることにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

札幌市の値は 19.9% (=659,472 百万÷3,311,596 百万×100) で、政令市平均よりも高い水準にあります。

単位:千円

	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	神戸	岡山	北九州	福岡	政令市平均
行政コスト対公共資産比率	19.9% (20.4%)	17.6%	18.8%	12.5%	10.0%	24.1%	25.0%	17.8%	16.2%	21.4%	17.5%	19.1%	11.3%	26.0%	15.0%	16.6%	18.0%

※()は昨年度の数値

(5) 受益者負担比率(経常収益 / 経常行政コスト)

行政コスト計算書の経常収益と経常行政コストの割合を見ることにより、行政サービスを受けている人がどのぐらい負担しているかを見ることができます。

札幌市の値は、3.6% (=24,007 百万÷659,472 百万×100) で、政令市平均よりも低い水準にあります。

単位:千円

	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	神戸	岡山	北九州	福岡	政令市平均
受益者負担比率	3.6% (3.6%)	4.4%	2.8%	5.3%	5.5%	3.6%	5.1%	4.6%	3.3%	6.5%	5.5%	4.6%	7.6%	4.9%	5.4%	6.6%	5.0%

※()は昨年度の数値

(6) まとめ

これらの分析のうち、(2) 歳入額対資産比率を見ると、札幌市は、他の政令市と比較した場合、資産形成にかけた金額は少なく、(1) ②社会資本の将来世代負担率を見ると、他の政令市に比べ低い水準にあります。このため、更なる資産形成のための投資が可能にも見えますが、社会資本の将来世代負担率は前年度から上昇しており、引き続き投資については慎重に行う必要があります。

次に、(4) 行政コスト対公共資産比率を見ると、他の政令市に比べ、これまで形成された資産を有効に活用していると考えられることから、新たな資産形成の際には、当指標や後年度により多額の維持管理費が発生することなどにも留意する必要があります。

札幌市の財政事情は厳しく、現在の経済状況から見ても今後これらの指標が悪化することが懸念されます。このため、より一層の行財政運営の効率化・健全化を進めて適正な資産・負債の管理を行うことが必要であると考えられます。

IV 全会計の財務諸表

1 全会計の貸借対照表の概要

(1) 全会計貸借対照表(平成 23 年 3 月 31 日現在)

札幌市の行政活動をトータルに把握するため、上下水道や地下鉄などの企業会計及び国民健康保険会計などの特別会計の全会計を含めた札幌市全体の貸借対照表をみると、「資産」が 5 兆 2,270 億円あり、これらの資産の建設にあたって借り入れた「負債」が 2 兆 815 億円（資産に占める割合 39.8%）残存し、差し引き「純資産」が 3 兆 1,455 億円（同 60.2%）となっています。

資産 5 兆 2,270 億円 (100%)	公共資産 4 兆 8,964 億円 (93.7%)	固定負債 1 兆 8,755 億円 (35.9%)	負債 2 兆 815 億円 (39.8%)
	うち有形固定資産 4 兆 8,563 億円 (92.9%)	流動負債 2,059 億円 (3.9%)	
	純資産 3 兆 1,455 億円 (60.2%)	純資産 3 兆 1,455 億円 (60.2%)	
	投資等 1,716 億円 (3.3%) 流動資産等 1,588 億円 (3.0%)		

※ カッコ内は、資産総額に占める構成比を示しています。

(2) 普通会計貸借対照表との比較

普通会計との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産が普通会計の 1.4 倍、負債が 1.8 倍と、資産・負債とも規模が大きくなっています。

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	37,601	100.0	52,270	100.0	14,669	1.4
公共資産	33,116	88.1	48,964	93.7	15,848	1.5
有形固定資産	33,015	87.8	48,563	92.9	15,548	1.5
投資等	3,423	9.1	1,716	3.3	△ 1,707	0.5
流動資産	1,062	2.8	1,588	3.0	526	1.5
繰延勘定	0	0.0	3	0.0	3	—
負債	11,544	30.7	20,815	39.8	9,271	1.8
固定負債	10,377	27.6	18,755	35.9	8,378	1.8
流動負債	1,167	3.1	2,059	3.9	892	1.8
純資産	26,057	69.3	31,455	60.2	5,398	1.2

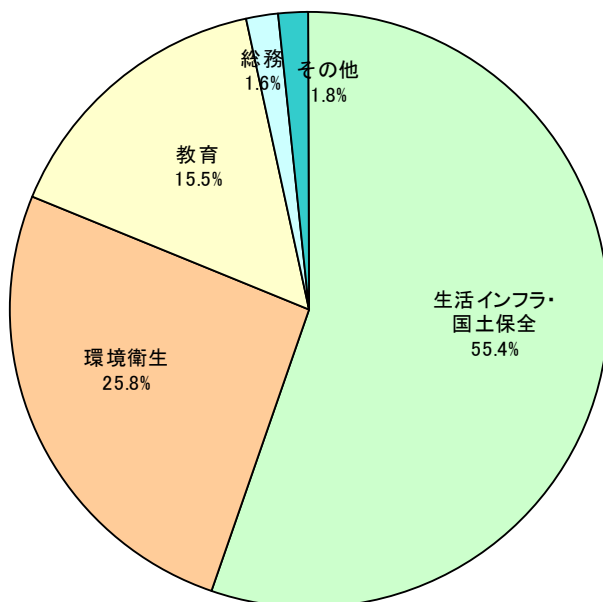
※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

ある支出が年度のみならず次年度以降の収益にも効果を及ぼすような場合（開発費や研究費など）、そのまま支出年度の費用とせず、資産計上し毎年度減価償却している額のこと。企業会計において、法令上定められた範囲で認められている考え方です。

(3) 全会計有形固定資産の目的別割合

有形固定資産は、上下水道、地下鉄などの企業会計の規模が大きいことから、普通会計と比べると、約1.5倍の規模となっています。

普通会計と同じく、生活インフラ・国土保全、環境衛生、教育の割合が高くなっています。普通会計では、生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生の順番に高い割合を示していましたが、全会計では、教育よりも環境衛生の割合が高くなっています。これは、上下水道事業の有形固定資産が環境衛生に加わるためです。



生活インフラ・国土保全（高速電車事業など）
 環境衛生（上下水道事業、病院事業など）
 教育（学校、文化施設、体育施設など）
 総務（市役所、区役所庁舎など）
 その他
 福祉（老人ホーム、保育所など）
 消防（消防署など）
 産業振興（中央卸売市場など）

※比率は、有形固定資産総額に対する構成比を表します。

2 全会計行政コスト計算書の概要

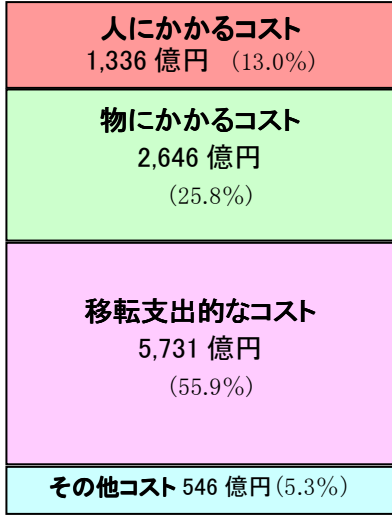
(1) 全会計行政コスト計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

札幌市全会計の行政コスト計算書を見ると、経常行政コストが1兆259億円となっています。このうち人にかかるコストが1,336億円（行政コストに占める割合13.0%）、物にかかるコストが2,646億円（同25.8%）、移転支的コストが5,731億円（55.9%）、その他のコストが546億円（5.3%）となっています。

経常収益は3,072億円あり、経常行政コストと経常収益の差引である純経常行政コストは7,187億円となっています。

経常行政コスト 1兆259億円

経常収益 3,072億円



※ カッコ内は、行政コストに占める構成比を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計との比較では、経常行政コストは3,664億円増の1.6倍、経常収益は2,832億円増の12.8倍、純経常行政コストは833億円増の1.1倍となっています。

経常行政コストのうち移転支出的なコストが2,127億円増の1.6倍となっていますが、特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業では、移転支出的なコストが大半を占めるためです。

また、経常収益が2,832億円増の12.8倍となっていますが、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計は、それぞれ保険料や水道料金などの経常収益が多いためです。

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
経常行政コスト	6,595	100.0	10,259	100.0	3,664	1.6
人にかかるコスト	1,006	15.3	1,336	13.0	330	1.3
物にかかるコスト	1,752	26.6	2,646	25.8	894	1.5
移転支出的なコスト	3,604	54.7	5,731	55.9	2,127	1.6
その他のコスト	232	3.5	546	5.3	314	2.4
経常収益	240	3.6	3,072	29.9	2,832	12.8
(差引) 純経常行政コスト	6,354	96.4	7,187	70.1	833	1.1

3 全会計純資産変動計算書の概要

(1) 全会計純資産変動計算書(平成 22 年 4 月 1 日～23 年 3 月 31 日)

札幌市全会計の純資産変動計算書を見ると、期首（平成 22 年度当初）の純資産は 3 兆 1,963 億円でしたが、期末（平成 22 年度末）の純資産は 3 兆 1,455 億円となり、508 億円減っています。

純経常行政コストによって 7,187 億円、資産評価替えによって 1,635 億円の純資産の減がありますが、一般財源で 5,410 億円、補助金等の受入で 2,966 億円の増となっており、全体では純資産は減少となりました。

【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計	全会計	普通会計との比較	
	A	B	B-A	B/A
期首純資産残高	26,668	31,963	5,295	1.2
純経常行政コスト	△ 6,355	△ 7,187	△ 832	1.1
一般財源	5,400	5,410	10	1.0
補助金等受入	1,973	2,966	993	1.5
臨時損益	5	5	0	1.0
資産評価替えによる変動額	△ 1,635	△ 1,635	0	1.0
無償受贈資産受入	0	3	3	—
その他	0	△ 71	△ 71	—
期末純資産残高	26,057	31,455	5,398	1.2

4 全会計資金収支計算書の概要

(1) 全会計資金収支計算書(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

札幌市全会計の資金収支計算書を見ると、経常的収支額は 1,790 億円となり、普通会計に比べると 373 億円の増となっています。

公共資産整備収支額は△340 億円となり、普通会計に比べると 2 億円の減となっています。投資・財務的収支額は△1,027 億円となり、普通会計に比べると 27 億円の減となっています。

これらの結果、当年度資金増減額は 423 億円となり、期末資金残高は 1,396 億円となりました。

【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	普通会計との比較	
			B-A	B/A
経常的支出	5,469	9,035	3,566	1.7
経常的収入	6,886	10,825	3,939	1.6
経常的収支額	1,417	1,790	373	1.3
公共資産整備支出	802	1,055	253	1.3
公共資産整備収入	464	716	252	1.5
公共資産整備収支額	△ 338	△ 340	△ 2	1.0
投資・財務的支出	2,064	2,577	513	1.2
投資・財務的収入	1,064	1,550	486	1.5
投資・財務的収支額	△ 1,000	△ 1,027	△ 27	1.0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	79	423	344	5.4
期首資金残高	20	973	953	48.7
期末資金残高	99	1,396	1,297	14.1

V 関係団体連結の財務諸表

1 連結貸借対照表の概要

地方自治体では、住民ニーズの多様化等に対応して、行政サービスを自ら提供するだけでなく、地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等の関係団体を活用して行政サービスを提供しています。

これらの主体が実施する事業も、地方自治体の行政サービスであることには変わりがないため、第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成しました。

(1) 連結貸借対照表(平成 23 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表は、「資産」が 5 兆 3,609 億円に対し、「負債」が 2 兆 1,665 億円（資産に占める割合 40.4%）、「純資産」が 3 兆 1,945 億円（同 59.6%）となっています。

資産 5 兆 3,609 億円 (100%)	公共資産 4 兆 9,769 億円 (92.8%)	固定負債 1 兆 9,480 億円 (36.3%)	負債 2 兆 1,665 億円 (40.4%)
		流動負債 2,185 億円 (4.1%)	
		純資産 3 兆 1,945 億円 (59.6%)	
	投資等 2,067 億円 (3.9%) 流動資産等 1,773 億円 (3.3%)		

※ カッコ内は、資産総額に対する割合を示しています。

(2) 普通会計貸借対照表及び全会計貸借対照表との比較

札幌市全会計との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

【貸借対照表】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	37,601	100.0	52,270	100.0	53,609	100.0	16,008	1.4	1,339	1.0
公共資産	33,116	88.1	48,964	93.7	49,769	92.8	16,653	1.5	805	1.0
投資等	3,423	9.1	1,716	3.3	2,067	3.9	△ 1,356	0.6	351	1.2
流動資産	1,062	2.8	1,588	3.0	1,769	3.3	707	1.7	181	1.1
繰延勘定	0	0.0	3	0.0	4	0.0	4	—	1	1.3
負債	11,544	30.7	20,815	39.8	21,665	40.4	10,121	1.9	850	1.0
固定負債	10,377	27.6	18,755	35.9	19,480	36.3	9,103	1.9	725	1.0
流動負債	1,167	3.1	2,059	3.9	2,185	4.1	1,018	1.9	126	1.1
純資産	26,057	69.3	31,455	60.2	31,945	59.6	5,888	1.2	490	1.0

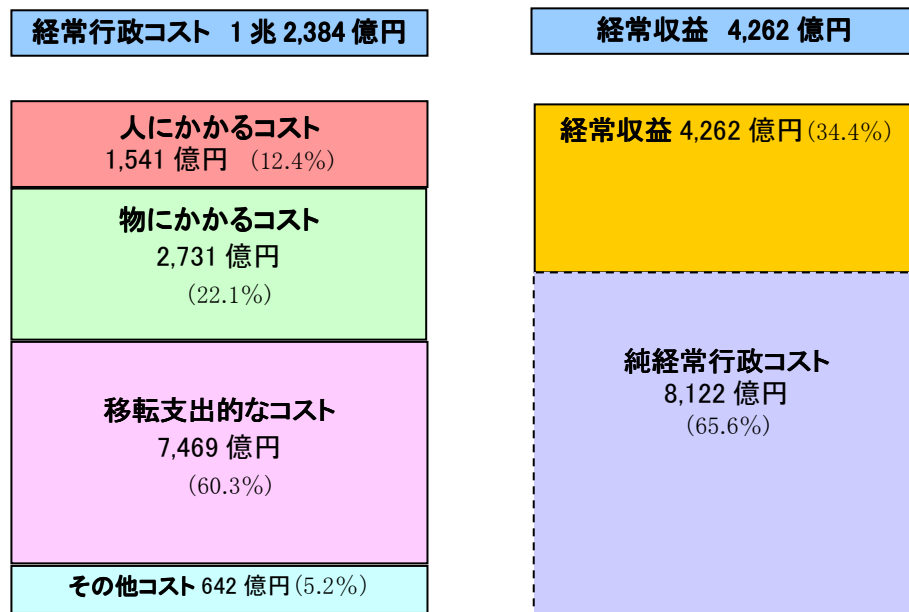
※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書の概要

(1) 連結行政コスト計算書(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

連結行政コスト計算書は、経常行政コストが 1 兆 2,384 億円となっています。そのうち、人にかかるコストが 1,541 億円（経常行政コストに占める割合 12.4%）、物にかかるコストが 2,731 億円（同 22.1%）、移転支出的なコストが 7,469 億円（同 60.3%）、その他のコストが 642 億円（同 5.2%）となっています。

経常収益は 4,262 億円あり、純経常行政コストは 8,122 億円となっています。



※ カッコ内は、行政コストに対する割合を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書及び全会計行政コスト計算書との比較

札幌市全会計との比較では、経常行政コストは1.2倍となっています。このうち人にかかるコストは1.2倍、物にかかるコストは1.0倍、移転支的コストは1.3倍、その他のコストは1.2倍となっています。一方、経常収益は1.4倍となっています。この結果、純経常行政コストは1.1倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

【行政コスト計算書】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
経常行政コスト	6,595	100.0	10,259	100.0	12,384	100.0	5,789	1.9	2,125	1.2
人にかかるコスト	1,006	15.3	1,336	13.0	1,541	12.4	535	1.5	205	1.2
物にかかるコスト	1,752	26.6	2,646	25.8	2,731	22.1	979	1.6	85	1.0
移転支的コスト	3,604	54.7	5,731	55.9	7,469	60.3	3,865	2.1	1,738	1.3
その他のコスト	232	3.5	546	5.3	642	5.2	410	2.8	96	1.2
経常収益	257	3.9	3,125	30.5	4,262	34.4	4,005	16.6	1,137	1.4
(差引) 純経常行政コスト	6,337	96.1	7,134	69.5	8,122	65.6	1,785	1.3	988	1.1

3 連結純資産変動計算書の概要

(1) 連結純資産変動計算書(平成22年4月1日～23年3月31日)

連結純資産変動計算書の期首(平成22年度当初)の純資産は3兆2,471億円でしたが、期末(平成22年度末)の純資産は3兆1,945億円となり、526億円減っています。

純経常行政コストによって8,122億円、資産評価替えによって1,635億円の純資産の減がありますが、一般財源で5,411億円、補助金等の受入で3,868億円の増となっており、全体では純資産の減少となりました。

【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計	全会計	連結	普通会計との比較		全会計との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
期首純資産残高	26,668	31,963	32,471	5,803	1.2	508	1.0
純経常行政コスト	△ 6,355	△ 7,187	△ 8,122	△ 1,767	1.3	△ 935	1.1
一般財源	5,400	5,410	5,411	11	1.0	1	1.0
補助金等受入	1,973	2,966	3,868	1,895	2.0	902	1.3
臨時損益	5	5	3	△ 2	0.6	△ 2	0.6
資産評価替えによる変動額	△ 1,635	△ 1,635	△ 1,635	0	1.0	0	1.0
無償受贈資産受入	0	3	3	3	—	0	—
その他	0	△ 71	△ 55	△ 55	—	16	0.8
期末純資産残高	26,057	31,455	31,945	5,888	1.2	490	1.0

4 連結資金収支計算書の概要

(1) 連結資金収支計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

連結資金収支計算書の経常的収支額は1,765億円の資金余剰となっています。公共資産整備収支額は325億円、投資・財務的収支額は1,079億円の資金不足となっています。経常的収支額の資金余剰を公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の収支不足を補てんするなどした結果、当年度の資金は362億円の増となり、期末資金残高は1,520億円となっています。

【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	連結 C	普通会計との比較		全会計との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
経常的支出	5,469	9,035	11,270	5,801	2.1	2,235	1.2
経常的収入	6,886	10,825	13,036	6,150	1.9	2,211	1.2
経常的収支額	1,417	1,790	1,765	348	1.2	△25	1.0
公共資産整備支出	802	1,055	1,085	283	1.4	30	1.0
公共資産整備収入	464	716	761	297	1.6	45	1.1
公共資産整備収支額	△338	△340	△325	13	1.0	15	1.0
投資・財務的支出	2,064	2,577	2,682	618	1.3	105	1.0
投資・財務的収入	1,064	1,550	1,603	539	1.5	53	1.0
投資・財務的収支額	△1,000	△1,027	△1,079	△79	1.1	△52	1.1
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	-	0	-
当年度資金増減額	79	423	※362	283	4.6	△61	0.9
期首資金残高	20	973	1,158	1,138	57.9	185	1.2
期末資金残高	99	1,396	1,520	1,421	15.4	124	1.1

※経費負担割合変更に伴う差額を含む。

5 連結対象団体

連結対象団体は下表のとおりです。連結の対象範囲は、一部事務組合・広域連合、地方独立行法人、地方三公社、及び第三セクターを対象としています。

なお、第三セクターについては、札幌市からの出資比率が50%以上の団体はすべて連結対象としています。50%未満の団体については、職員の派遣や財政支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体について連結対象としています。

(単位：百万円、%)

名称	出資金	出資割合	業務の内容
(一部事務組合・広域連合)4団体			
備荒資金組合			災害による減収の補填、及び災害応急復旧事業費その他災害に伴う費用に充てるための積立金に関する事務
札幌広域圏組合			札幌広域市町村圏の総合的な計画の策定及びこれに基づく施策の推進に関する事務

名称	出資金	出資割合	業務の内容
石狩西部広域水道企業団			水道用水供給事業の経営に関する事務
後期高齢者医療広域連合			後期高齢者医療制度の運営
(地方独立行政法人) 1 団体			
公立大学法人札幌市立大学	8,210	100	札幌市立大学の設置、運営
(地方三公社) 1 公社			
札幌市土地開発公社	20	100	公有地の拡大の推進に関する法律第 17 条第 1 項各号に掲げる業務 (公共用地の取得)
(出資法人) 30 団体			
財札幌市中小企業共済センター	30	60	退職金共済事業及び中小企業従業員の福利厚生事業
財札幌市住宅管理公社	5	50	市営住宅及び共同施設の補修、管理並びに住宅団地の駐車場の補修、管理
財札幌市水道サービス協会	5	50	水道事業に係る調査研究及び市民 P R、体育施設の管理並びに市からの委託による水道メーターの検針及び水道施設の施設管理等
財札幌市体育協会	60	59	札幌市市民体育大会、その他スポーツ大会の開催及びスポーツ少年団の育成事業
財札幌市青少年女性活動協会	5	50	青少年及び女性グループ活動の指導業務及び指導者の養成並びに若者支援総合センター等の管理業務
財札幌産業流通振興協会	772	98	見本市、展示会等の開催及び誘致事業並びに施設の管理業務
財札幌市下水道資源公社	10	50	下水汚泥等都市廃棄物の資源化についての調査研究、資源化に関わる施設の運転管理及び資源化製品の販売・流通促進
財札幌市公園緑化協会	20	50	都市緑地基金の造成、公園緑地の管理運営並びに都市緑化等に係る調査研究
財札幌市勤労者職業福祉センター	15	75	札幌勤労者職業福祉センターの整備及び運営並びに勤労者の雇用促進、福祉の向上
財さっぽろ産業振興財団	16	53	産業支援事業、中小企業支援事業、情報産業振興事業、情報化推進事業、自主事業 (エレクトロニクス応用技術に関する研究開発事業並びに人材の養成等)
財札幌市交通事業振興公社	15	50	交通事業に対する啓発事業、便益増進及び市からの委託事業並びに地下鉄駅構内における物品販売、管理業務
財札幌市環境事業公社	30	75	都市廃棄物の適正化、効率的な処理と資源化等に関する調査・研究・技術開発等、その成果の実現化
財札幌国際プラザ	400	77	コンベンション等事業の札幌開催の推進及び地域経済の活性化・文化の向上・国際相互理解の増進に資する国際交流の促進

名称	出資金	出資割合	業務の内容
(財)札幌市在宅福祉サービス協会	17	57	市民参加型の協力員派遣事業・子育てサポート事業、訪問介護等在宅福祉サービス事業、要介護認定調査等の受託事業
(財)札幌市防災協会	15	50	防災思想の啓発・広報・情報提供及び防火管理者の指導・講習会の開催並びに消防用設備等の性能検査、応急手当の普及啓発
(財)札幌市芸術文化財団	41	50	展覧会、鑑賞会等の主催または援助及び芸術文化に関する調査研究・情報提供並びに芸術文化関係施設の受託管理
(財)札幌市生涯学習振興財団	25	50	生涯学習の普及振興に資する事業の実施、生涯学習センター及び青少年科学館の管理運営
(財)ハピフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	73	世界各国から選抜した若手音楽家に対する世界最高水準の教育の実施及び発表並びに世界最高水準の音楽家の演奏会の開催
(財)さっぽろ健康スポーツ財団	10	50	地域スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援等
(社)札幌市福祉事業団	10	100	札幌市長生園・札幌市保養センター駒岡の受託運営及び老人福祉センターの受託運営等
(株)札幌振興公社	392	82	観光施設等の運営及び市の委託を受けた事業の執行
(株)札幌花き地方卸売市場	236	50	花き卸売市場の管理運営及び花き関連商品売り場の管理運営
(株)札幌ドーム	550	55	全天候型多目的施設及び敷地の管理運営業務の受託
札幌市森林組合	3	35	組合員の森林経営案の作成指導及び森林の施行・経営の受託
(財)北海道青少年福祉協会	1	33	北海道青少年会館の管理運営及び青少年に関する各種事業
(株)札幌丘珠空港ビル	130	26	道内主要都市と札幌市を結ぶ道内航空網の拠点空港である丘珠空港のターミナルビルの管理運営
(株)札幌エネルギー供給公社	540	36	冷温水による地域熱供給事業
(株)札幌副都心開発公社	300	35	札幌副都心開発に関連する諸施設の建設、管理、賃貸、分譲、媒介及び運営
札幌市職員福利厚生会	15	8	市職員の福利厚生に関する事業及び市民の便益に資する売店・食堂等の経営に関する事業
札幌総合情報センター	253	24	冬季道路交通情報システム運用管理、気象情報提供、本市の情報基盤に属する情報システムの開発・運用管理及び情報基盤に関連した先駆的実証実験

※黄色の網掛けのかかっている団体は、財務諸表の作成方式を総務省方式から総務省方式改訂モデルに変更したことにより、連結対象に加わった団体です。

札幌市貸借対照表（普通会計）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	945,487,175
①生活インフラ・国土保全	2,281,542,551	(2) 長期未払金	
②教育	750,941,478	①物件の購入等	5,522,342
③福祉	22,694,716	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	137,874,378	③その他	0
⑤産業振興	19,793,565	長期未払金計	5,522,342
⑥消防	12,498,631	(3) 退職手当引当金	85,117,479
⑦総務	76,113,791	(4) 損失補償等引当金	1,596,119
有形固定資産合計	3,301,459,110	固定負債合計	1,037,723,115
(2) 売却可能資産	10,136,499		
公共資産合計	3,311,595,609		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	96,561,517
①投資及び出資金	215,747,256	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 315,341	(3) 未払金	846,793
投資及び出資金計	215,431,915	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,052,000
(2) 貸付金	7,053,260	(5) 賞与引当金	5,210,415
(3) 基金等		流動負債合計	116,670,725
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	39,259,483	負債合計	1,154,393,840
③土地開発基金	71,587,626		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	110,847,109		
(4) 長期延滞債権	12,824,004	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 3,851,471	1 公共資産等整備国庫補助金等	662,341,786
投資等合計	342,304,817	2 公共資産等整備一般財源等	2,001,244,324
		3 その他一般財源等	△ 293,433,674
		4 資産評価差額	235,560,698
		純資産合計	2,605,713,134
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,890,965		
②減債基金	81,888,703		
③歳計現金	9,873,218		
現金預金計	101,652,886		
(2) 未収金			
①地方税	5,597,745		
②その他	909,960		
③回収不能見込額	△ 1,954,043		
未収金計	4,553,662		
流動資産合計	106,206,548		
資産合計	3,760,106,974	負債・純資産合計	3,760,106,974

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	49,097,369 千円
②教育	1,667,265 千円
③福祉	37,984,836 千円
④環境衛生	3,394,777 千円
⑤産業振興	1,012,108 千円
⑥消防	374 千円
⑦総務	913,644 千円
計	94,070,373 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	30,375,096 千円
②地方債	13,867,124 千円
③一般財源等	49,828,153 千円
計	94,070,373 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	9,774,133 千円
②債務保証又は損失補償	9,897,640,029 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	9,894,000,000 千円）
③その他	83,395,732 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち688,438,723千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,487,544,113 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,045,723,972 千円	1,045,723,972 千円	
債務負担行為支出予定額	16,111,472 千円	6,369,135 千円	9,742,337 千円
公営事業地方債負担見込額	324,943,071 千円		324,943,071 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	99,169,479 千円	99,169,479 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,596,119 千円	1,596,119 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	1,070,069,828 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	143,196,408 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	238,434,697 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	688,438,723 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	417,474,285 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,237,611,990千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,486,953,368千円です。

札幌市行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	86,652,255	13.1%	8,426,518	16,629,072	11,712,436	9,399,928	1,048,763	12,822,117	25,470,178	1,054,422		88,820	
	(2)退職手当引当金繰入等	8,732,168	1.3%	708,373	1,685,740	1,206,164	968,723	107,638	1,321,379	2,625,495	108,657		0	
	(3)賞与引当金繰入額	5,210,415	0.8%	422,680	1,005,867	719,709	578,029	64,227	788,456	1,566,612	64,835		0	
	小計	100,594,838	15.3%	9,557,571	19,320,679	13,638,310	10,946,679	1,220,627	14,931,952	29,662,286	1,227,914		88,820	
2	(1)物件費	71,350,556	10.8%	6,424,535	21,029,349	7,600,867	18,403,504	3,630,267	1,660,410	12,028,832	64,667		508,125	
	(2)維持補修費	23,904,124	3.6%	22,230,083	1,388,173	22,070	115,510	4,819	24,623	118,808	38			
	(3)減価償却費	79,989,139	12.1%	46,795,589	17,289,714	1,556,539	9,025,030	1,343,293	819,419	3,159,555	0			
	小計	175,243,819	26.6%	75,450,207	39,707,236	9,179,476	27,544,044	4,978,379	2,504,452	15,307,195	64,705	0	508,125	
3	(1)社会保障給付	223,056,273	33.8%		2,157,073	220,264,737	634,463							
	(2)補助金等	37,458,762	5.7%	1,784,965	5,145,413	12,882,202	2,004,371	2,015,093	136,938	13,188,961	300,819		0	
	(3)他会計等への支出額	91,935,366	13.9%	12,624,828	0	52,777,991	26,098,950	254,033	179,564	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,977,883	1.2%	3,393,117	190,727	4,319,404	15,781	32,744	0	26,110	0		0	
	小計	360,428,284	54.7%	17,802,910	7,493,213	290,244,334	28,753,565	2,301,870	316,502	13,215,071	300,819		0	
4	(1)支払利息	16,854,730	2.6%								16,854,730			
	(2)回収不能見込計上額	6,296,386	1.0%									6,296,386		
	(3)その他行政コスト	54,422	0.0%	0	0	0	54,422	0	0	0	0		0	
	小計	23,205,538	3.5%	0	0	0	54,422	0	0	0	16,854,730	6,296,386	0	
経常行政コスト a		659,472,479		102,810,688	66,521,128	313,062,120	67,298,710	8,500,876	17,752,906	58,184,552	1,593,438	16,854,730	6,296,386	596,945
(構成比率)				15.6%	10.1%	47.5%	10.2%	1.3%	2.7%	8.8%	0.2%	2.6%	1.0%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	19,321,360		3,187,797	506,025	609,372	8,384,349	6,962	36,861	895,053	0	0	0	5,694,941	
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,685,417		424,285	30,016	3,778,386	33,680	0	20,987	68,130	0	0	0	329,933	
経常収益合計 (b+c) d		24,006,777		3,612,082	536,041	4,387,758	8,418,029	6,962	57,848	963,183	0	0	0	6,024,874	
d/a		3.6%		3.5%	0.8%	1.4%	12.5%	0.1%	0.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		635,465,702		99,198,606	65,985,087	308,674,362	58,880,681	8,493,914	17,695,058	57,221,369	1,593,438	16,854,730	6,296,386	596,945	△ 6,024,874

札幌市純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,666,803,564	663,304,860	1,970,369,756	△ 365,886,097	399,015,045
純経常行政コスト	△ 635,465,702			△ 635,465,702	
一般財源					
地方税	276,398,591			276,398,591	
地方交付税	102,726,632			102,726,632	
その他行政コスト充当財源	160,918,338			160,918,338	
補助金等受入	197,297,504	15,740,704		181,556,800	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 46,364			△ 46,364	
公共資産除売却損益	418,715			418,715	
投資損失	△ 435,738			△ 435,738	
損失補償履行確定額	△ 599,902			△ 599,902	
損失補償等引当金繰入	1,179,864			1,179,864	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			35,881,511	△ 35,881,511	
公共資産処分による財源増			△ 5,270,043	5,242,022	28,021
貸付金・出資金等への財源投入			101,941,909	△ 101,941,909	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 85,683,049	85,683,049	
減価償却による財源増		△ 16,703,778	△ 79,989,139	96,692,917	
地方債償還に伴う財源振替			63,993,379	△ 63,993,379	
資産評価替えによる変動額	△ 163,500,964				△ 163,500,964
無償受贈資産受入	18,596				18,596
その他	0			0	
期末純資産残高	2,605,713,134	662,341,786	2,001,244,324	△ 293,433,674	235,560,698

札幌市資金収支計算書(普通会計)

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	105,876,929
物件費	71,350,556
社会保障給付	223,056,273
補助金等	37,458,762
支払利息	16,854,730
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	68,374,124
その他支出	23,950,488
支出合計	546,921,862
地方税	275,076,554
地方交付税	102,726,632
国県補助金等	181,234,246
使用料・手数料	15,320,391
分担金・負担金・寄附金	4,082,864
諸収入	13,289,318
地方債発行額	48,736,000
基金取崩額	12,300,317
その他収入	35,824,938
収入合計	688,591,260
経常的収支額	141,669,398

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	67,295,290
公共資産整備補助金等支出	7,977,883
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,921,472
支出合計	80,194,645
国県補助金等	15,735,080
地方債発行額	25,959,000
基金取崩額	76,945
その他収入	4,650,168
収入合計	46,421,193
公共資産整備収支額	△ 33,773,452

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	75,900
貸付金	85,910,642
基金積立額	11,739,747
定額運用基金への繰出支出	394,156
他会計等への公債費充当財源繰出支出	25,312,595
地方債償還額	82,920,109
長期未払金支払支出	
支出合計	206,353,149
国県補助金等	328,178
貸付金回収額	88,716,664
基金取崩額	0
地方債発行額	2,574,000
公共資産等売却収入	6,809,984
その他収入	7,951,144
収入合計	106,379,970
投資・財務的収支額	△ 99,973,179

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	7,922,767
期首歳計現金残高	1,950,451
期末歳計現金残高	9,873,218

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は218,714,068千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は28,981千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	841,392,423
地方債発行額	△ 77,269,000
財政調整基金等取崩額	△ 722,025
支出総額	△ 833,197,919
地方債償還額	99,745,858
財政調整基金等積立額	1,732,663
基礎的財政収支	<u>31,682,000</u>

札幌市貸借対照表(全会計)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,689,180,683	①普通会計地方債	945,487,175
②教育	750,941,478	②公営事業地方債	808,111,429
③福祉	22,694,716	地方債計	1,753,598,604
④環境衛生	1,253,553,220	(2) 長期未払金	5,522,342
⑤産業振興	51,322,476	(3) 引当金	116,417,889
⑥消防	12,498,631	(うち退職手当等引当金)	107,284,512
⑦総務	76,113,791	(うちその他の引当金)	9,133,377
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,875,538,835
有形固定資産計	4,856,304,995		
(2) 無形固定資産	29,915,415	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	10,136,499	(1) 翌年度償還予定地方債	160,953,745
公共資産合計	4,896,356,909	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	18,819,185
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	17,535,430
(1) 投資及び出資金	20,235,525	(5) 賞与引当金	6,825,441
(2) 貸付金	7,053,260	(6) その他	1,801,236
(3) 基金等	133,494,953	流動負債合計	205,935,037
(4) 長期延滞債権	20,898,850		
(5) その他	0	負債合計	2,081,473,872
(6) 回収不能見込額	△ 10,111,759		
投資等合計	171,570,829		
3 流動資産		純資産合計	3,145,479,080
(1) 資金	139,614,222		
(2) 未収金	23,953,218		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	1,479,140		
(5) 回収不能見込額	△ 6,285,537		
流動資産合計	158,761,043		
4 繰延勘定	264,171		
資産合計	5,226,952,952	負債及び純資産合計	5,226,952,952

札幌市行政コスト計算書（全会計）

（自平成22年4月1日
至平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	115,796,907	11.3%	14,051,889	16,629,072	15,239,017	29,177,427	1,263,964	12,822,117	25,470,178	1,054,422			88,820
(2)退職手当等引当金繰入等	10,963,691	1.1%	1,045,321	1,685,740	1,206,164	2,863,298	107,638	1,321,379	2,625,495	108,657			0
(3)賞与引当金繰入額	6,825,441	0.7%	747,425	1,005,867	958,600	1,617,184	76,462	788,456	1,566,612	64,835			0
小計	133,586,039	13.0%	15,844,635	19,320,679	17,403,782	33,657,908	1,448,063	14,931,952	29,662,286	1,227,914			88,820
2 (1)物件費	101,642,536	9.9%	10,986,055	21,029,349	14,252,919	36,986,993	4,125,186	1,660,410	12,028,832	64,667			508,125
(2)維持補修費	37,015,902	3.6%	26,828,437	1,388,173	22,070	8,612,554	21,199	24,623	118,808	38			
(3)減価償却費	125,947,814	12.3%	61,305,998	17,289,714	1,556,539	39,475,562	2,341,027	819,419	3,159,555	0			
小計	264,606,252	25.8%	99,120,490	39,707,236	15,831,528	85,075,109	6,487,412	2,504,452	15,307,195	64,705	0		508,125
3 (1)社会保障給付	444,735,201	43.4%		2,157,073	441,943,665	634,463							
(2)補助金等	104,644,200	10.2%	1,797,831	5,145,413	78,634,104	3,425,041	2,015,093	136,938	13,188,961	300,819			0
(3)他会計等への支出額	15,750,732	1.5%	0	0	15,750,732	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,977,883	0.8%	3,393,117	190,727	4,319,404	15,781	32,744	0	26,110	0			0
小計	573,108,016	55.9%	5,190,948	7,493,213	540,647,905	4,075,285	2,047,837	136,938	13,215,071	300,819			0
4 (1)支払利息	39,468,768	3.8%									39,468,768		
(2)回収不能見込計上額	11,257,146	1.1%										11,257,146	
(3)その他行政コスト	3,887,116	0.4%	34,411	0	1,978,776	1,652,988	220,941	0	0	0			0
小計	54,613,030	5.3%	34,411	0	1,978,776	1,652,988	220,941	0	0	0	39,468,768	11,257,146	0
経常行政コスト a	1,025,913,337		120,190,484	66,521,128	575,861,991	124,461,290	10,204,253	17,573,342	58,184,552	1,593,438	39,468,768	11,257,146	596,945
(構成比率)			11.7%	6.5%	56.1%	12.1%	1.0%	1.7%	5.7%	0.2%	3.8%	1.1%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	19,541,104		3,187,797	506,025	609,372	8,604,093	6,962	36,861	895,053	0	0		0	5,694,941
2 分担金・負担金・寄附金	104,364,693		424,285	30,016	103,380,528	110,814	0	20,987	68,130	0	0		0	329,933
3 保険料	72,853,743				72,853,743									
4 事業収益	107,143,525		31,268,573	0	0	74,697,965	1,176,987	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	3,315,259		2,010,111	0	439,727	592,707	272,714	0	0	0			0	
経常収益合計 b	307,218,324		36,890,766	536,041	177,283,370	84,005,579	1,456,663	57,848	963,183	0	0		0	6,024,874
b/a	29.9%		30.7%	0.8%	30.8%	67.5%	14.3%	0.3%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	718,695,013		83,299,718	65,985,087	398,578,621	40,455,711	8,747,590	17,515,494	57,221,369	1,593,438	39,468,768	11,257,146	596,945	△ 6,024,874

札幌市純資産変動計算書(全会計)

自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	3,196,337,729
純経常行政コスト	△ 718,695,013
一般財源	
地方税	276,398,591
地方交付税	102,726,632
その他行政コスト充当財源	161,838,310
補助金等受入	296,635,001
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 46,364
公共資産除売却損益	411,431
投資損失	△ 435,738
損失補償等引当金繰入	1,179,864
その他臨時損益	△ 599,902
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 163,500,964
無償受贈資産受入	338,037
その他	△ 7,108,534
期末純資産残高	3,145,479,080

札幌市資金収支計算書(全会計)

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	137,540,198
物件費	113,912,786
社会保障給付	444,735,201
補助金等	107,038,856
支払利息	39,468,560
他会計への事務費等充当財源繰出支出	15,750,732
その他支出	45,012,012
支出合計	903,458,345
地方税	275,076,554
地方交付税	102,726,632
国県補助金等	271,756,858
使用料・手数料	15,532,376
分担金・負担金・寄附金	102,666,718
保険料	69,143,670
事業収入	123,497,598
諸収入	18,939,637
地方債発行額	48,736,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	13,575,083
他会計補助金等	0
その他収入	40,828,849
収入合計	1,082,479,975
経常的収支額	179,021,630

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	97,571,967
公共資産整備補助金等支出	7,977,883
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	105,549,850
国県補助金等	23,516,098
地方債発行額	42,107,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	76,945
その他収入	5,882,126
収入合計	71,582,169
公共資産整備収支額	△ 33,967,681

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,132,581
貸付金	85,136,680
基金積立額	11,979,126
定額運用基金への繰出支出	394,156
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	152,982,831
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	6,000,000
収益事業純支出	0
その他支出	56,000
支出合計	257,681,374
国県補助金等	1,994,803
貸付金回収額	86,582,503
基金取崩額	0
地方債発行額	13,074,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,887,214
収益事業純収入	0
その他収入	45,417,554
収入合計	154,956,074
投資・財務的収支額	△ 102,725,300

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	42,328,649
期首資金残高	97,285,573
期末資金残高	139,614,222

札幌市貸借対照表(連結)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,702,998,943	945,487,175
②教育	②公営事業地方債
753,752,438	808,111,429
③福祉	地方公共団体計
22,854,369	1,753,598,604
④環境衛生	(2) 関係団体
1,279,868,413	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	7,509,150
52,454,412	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
12,500,847	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	7,803,889
76,329,736	関係団体計
⑧収益事業	15,313,039
35,526,588	(3) 長期未払金
⑨その他	5,851,624
0	(4) 引当金
有形固定資産計	161,998,066
4,936,285,746	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	152,796,785
30,455,902	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	9,201,281
10,136,499	(5) その他
公共資産合計	11,239,343
4,976,878,147	固定負債合計
2 投資等	1,948,000,676
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
4,094,221	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
1,919,742	96,561,517
(3) 基金等	②関係団体
189,593,548	64,782,764
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
20,899,831	161,344,281
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
404,677	2,605,317
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 10,171,131	25,668,920
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
206,740,888	17,572,211
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	7,029,175
151,967,844	(6) その他
(2) 未収金	4,240,624
28,196,446	流動負債合計
(3) 販売用不動産	218,460,529
0	負債合計
(4) その他	2,166,461,205
3,070,540	純資産合計
(5) 回収不能見込額	3,194,473,124
△ 6,294,735	負債及び純資産合計
流動資産合計	5,360,934,329
176,940,095	
4 繰延勘定	
375,199	
資産合計	
5,360,934,329	

札幌市行政コスト計算書(連結)

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	131,122,587	10.6%	17,112,512	22,131,048	18,245,714	30,427,633	3,765,134	12,972,634	25,324,670	1,054,422			88,820
(2)退職手当等引当金繰入等	16,119,378	1.3%	1,210,859	1,977,560	1,380,211	2,878,817	4,611,418	1,322,028	2,629,829	108,657			0
(3)賞与引当金繰入額	6,885,294	0.6%	747,425	1,005,867	958,646	1,637,648	115,805	788,456	1,566,612	64,835			0
小計	154,127,259	12.4%	19,070,796	25,114,475	20,584,572	34,944,097	8,492,356	15,083,118	29,521,111	1,227,914			88,820
2 (1)物件費	103,324,245	8.3%	4,102,412	19,906,620	15,834,594	40,251,440	8,806,666	1,555,542	12,294,179	64,667			508,125
(2)維持補修費	41,687,854	3.4%	30,567,597	1,524,488	57,551	9,180,345	201,016	25,564	131,255	38			
(3)減価償却費	128,129,777	10.3%	61,323,242	17,788,984	1,589,488	39,613,164	3,823,060	820,582	3,171,257	0			
小計	273,141,876	22.1%	95,993,251	39,220,092	17,481,633	89,044,949	12,830,742	2,401,688	15,596,691	64,705	0		508,125
3 (1)社会保障給付	651,638,271	52.6%		2,157,073	648,846,735	634,463							
(2)補助金等	86,004,325	6.9%	1,851,965	3,705,741	61,112,577	3,574,543	1,824,504	137,850	13,496,326	300,819			0
(3)他会計等への支出額	1,260,955	0.1%	0	0	1,260,955	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,977,883	0.6%	3,393,117	190,727	4,319,404	15,781	32,744	0	26,110	0			0
小計	746,881,434	60.3%	5,245,082	6,053,541	715,539,671	4,224,787	1,857,248	137,850	13,522,436	300,819			0
4 (1)支払利息	39,714,885	3.2%									39,714,885		
(2)回収不能見込計上額	11,290,173	0.9%										11,290,173	
(3)その他行政コスト	13,217,574	1.1%	519,085	340,894	5,549,096	2,819,690	3,891,098	20,562	77,149	0			0
小計	64,222,632	5.2%	519,085	340,894	5,549,096	2,819,690	3,891,098	20,562	77,149	0	39,714,885	11,290,173	0
経常行政コスト a	1,238,373,201		120,828,214	70,729,002	759,154,972	131,033,523	27,071,444	17,643,218	58,717,387	1,593,438	39,714,885	11,290,173	596,945
(構成比率)			9.8%	5.7%	61.3%	10.6%	2.2%	1.4%	4.7%	0.1%	3.2%	0.9%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	20,046,312		3,187,797	962,820	617,797	8,604,093	46,950	36,861	895,053	0	0	0	5,694,941	
2 分担金・負担金・寄附金	189,663,223		424,285	130,897	188,269,093	110,814	19,537	20,987	357,677	0	0	0	329,933	
3 保険料	72,853,743				72,853,743									
4 事業収益	136,917,554		32,097,942	2,831,574	3,780,579	81,296,455	16,692,459	57,124	161,421	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	5,489,044		2,040,656	419,827	637,695	607,448	1,431,388	1,022	351,008	0			0	
6 他会計補助金等	1,242,002		0	0	1,242,002	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	426,211,878		37,750,680	4,345,118	267,400,909	90,618,810	18,190,334	115,994	1,765,159	0	0	0	6,024,874	
b/a	34.4%		31.2%	6.1%	35.2%	69.2%	67.2%	0.7%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	812,161,323		83,077,534	66,383,884	491,754,063	40,414,713	8,881,110	17,527,224	56,952,228	1,593,438	39,714,885	11,290,173	596,945	△ 6,024,874

札幌市純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	3,247,116,304
純経常行政コスト	△ 812,161,323
一般財源	
地方税	276,398,591
地方交付税	102,726,632
その他行政コスト充当財源	161,948,110
補助金等受入	386,759,991
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 46,364
公共資産除売却損益	270,245
投資損失	△ 447,116
損失補償等引当金繰入	1,179,864
その他臨時損益	△ 618,922
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	200
資産評価替えによる変動額	△ 163,501,190
無償受贈資産受入	344,577
その他	△ 5,496,475
期末純資産残高	3,194,473,124

札幌市資金収支計算書(連結)

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	157,762,716
物件費	114,613,285
社会保障給付	651,638,271
補助金等	106,361,628
支払利息	39,714,217
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,260,956
その他支出	55,692,503
支 出 合 計	1,127,043,576
地方税	275,076,554
地方交付税	102,726,632
国県補助金等	360,636,865
使用料・手数料	16,023,303
分担金・負担金・寄附金	207,081,872
保険料	69,143,670
事業収入	153,049,748
諸収入	19,419,291
地方債発行額	48,736,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	13,620,412
他会計補助金等	0
その他収入	38,066,973
収 入 合 計	1,303,581,320
経 常 的 収 支 額	176,537,744

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	98,176,110
公共資産整備補助金等支出	8,089,400
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	62,069
第三セクター等公共資産整備支出	2,194,436
支 出 合 計	108,522,015
国県補助金等	25,368,648
地方債発行額	43,126,041
長期借入金借入額	0
基金取崩額	151,390
その他収入	7,407,866
収 入 合 計	76,053,945
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 32,468,070

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	322,809
貸付金	84,081,907
基金積立額	20,379,230
定額運用基金への繰出支出	394,156
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	153,120,027
長期借入金返済額	1,876,109
短期借入金減少額	5,980,185
収益事業純支出	0
その他支出	2,010,374
支 出 合 計	268,164,797
国県補助金等	1,994,803
貸付金回収額	81,464,621
基金取崩額	7,971,216
地方債発行額	13,211,159
長期借入金借入額	500,000
公共資産等売却収入	7,968,703
収益事業純収入	0
その他収入	47,143,043
収 入 合 計	160,253,544
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 107,911,253

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	36,158,421
期首資金残高	115,788,524
経費負担割合変更に伴う差額	20,899
期末資金残高	151,967,844

固定資産（建物）評価の段階的整備の状況（平成22年度決算）

（単位：千円）

区分	公正価値評価 認識額
生活インフラ・国土保全	179,628,972
教 育	304,265,991
福 祉	24,700,785
環境衛生	39,358,731
産業振興	20,478,287
消 防	9,904,219
総 務	31,164,769
合 計	609,501,754

（注）本市では、平成20年度決算版財務諸表より固定資産の公正価値評価を段階的に進めております。建物については、22年度決算において再調達価額での評価を行っており、他の固定資産の評価が進んだ段階で財務諸表に反映させる予定です。